

農学の新たな結集を

祖 田 修

日本農学アカデミー会長、日本学術会議会員

日本農学アカデミーは、6年前に発足し、日本学術会議会員、全国農学系学部長、当時の農水省関係研究機関の長等を会員として活動を進めてきた。日本の農学をリードする各組織の方たちが、それぞれに活動してきたことは確かである。しかしそれを結ぶものは、必ずしもなかった。日本農学アカデミーは、私の知る限り、工学、薬学部門に次いで発足した。本アカデミーのように、機関横断的に会員が集まって懇談し、機関冊子を発行して相互の連絡を取り、シンポジウムを開き、農学研究をめぐる動きに対応して、必要な要請等を行ってきたことは、まことに意義が大きいと思う。予算上の制約が大きく、十分な活動が出来たとはいえないが、私自身普通なら会えない方たちと知り合い、意見交換をし、ともに行動したことは、大変有意義であった。

現在、農学系の学部が、あるいは名称を変え、あるいは他の部門と合併して新組織を作るといった状況がある。また国の研究機関は独立行政法人化して、経済的にも独自の手法で、自立的要素を高めるように要請されている。さらに日本学術会議では、従来の7部制が3部制となり、「6部＝農学系」の文字が消えることとなった。7部制では、領域が文学、法学、経済学、理学、工学、農学、医学と分かれていたが、3部制では「人文系、生命系、

理工系」の3領域となる。

また他方で、各学会組織を主要基盤とし、各関係学会研究連絡委員会と学術会議会員の活動で支えられてきた日本学術会議が、今後はこうした領域別活動を希薄にし、分野横断的な課題別活動を中心に動こうとしている。このことは、学会活動、科学研究費の配分、農学研究の動向において、少なからぬ影響を及ぼすものと推察される。このような観点から、日本学術会議が次期(20期)にどう動こうとしているか、主要な点を紹介し、農学の観点から見た問題などを検討することとしたい。

1) 7部制から3部制へ

前述のように今後学術会議は、7部制から3部制となる。各部の定員は定めず、会員となった210人が個人の意思で所属を決めることとなっている。複数所属も有りうると思うが確定的ではない。その際、農学ではあらゆる分野の科学が、生物資源の利用という一点に焦点を当てて、農学系として総合され、まとまってきた。しかし今回の3部制では、へたをすれば農学解体になりかねない。いわゆる生命科学系は2部へ、農業工学、森林工学は3部へ、農林経済は1部へといったことが起こるかもしれない。しかしそれは農学が総合によって成立しており、農林水

産業、関連産業に貢献してきた経緯を壊すことになりかねない。農学系会員は、憂慮されるこの点をしっかりと認識しておく必要がある。

2) 会員の選出方法と基準

2005年10月1日からスタートする第20期については、日本学術会議会長、総合科学技術会議議長、日本学士院院長が選ぶ30人の委員で構成する会員候補者選考委員会が、候補者210名を内閣総理大臣に推薦し、任命される。委員会が選ぶ基礎となる人的情報は、各学術研究団体から、会員数等に応じて一定数を推薦、他方各大学長から3名程度推薦し、さらに委員会独自の情報に基づく。ただし会員は70歳定年とされているので、この点を考慮して推薦されなければならない。予定どおり出されれば1万人を超える数になるが、結果的には6千人程度だったようである。この中から210人が会員として(うち20%程度は女性会員)、2300人が連携会員として選出される。

次の21期からは、上記の方法によらず、会員が次期の会員を選んでいくという方式になる。また会員の任期は6年を基本とし、3年ごとに半数が入れ替わる。したがって20期については半数の会員が3年任期となる。

こうした際、少なくとも各学協会からあるいは関係会員から、しかるべき人を、推薦していくことが大切と考える。また21期以降、各学協会と学術会議の関係はどうなっていくのかは、現在不透明である。

3) 課題別委員会と領域別(分野別)委員会

従来の研究連絡委員会は、研究領域の

ほぼ同じものが集まる、いわば領域別委員会であった。今後は「社会のための学術」、「俯瞰的視点ないし総合的視点に立つ学術」という観点から、課題別委員会が中心になることとされている。科学者コミュニティとしての学術会議が、社会のために具体的問題について提言、勧告等を行うのである。何をもって課題としあるいは領域とするのか、その委員会の立ち上げ比率をどうするか等については未定である。

この際、農学系の課題がいくつ立ち上がるか、関係会員の問題意識や実力が問われるところである。

4) 19期と20期との関係

20期より学術会議は新生するが、19期とはまったく断絶するのかどうか。19期は、20期に対し発言権はないこととされている。しかし無から有を生むわけにもいかず、従来活動に引き継がれるべきものも多い。そこで19期としては、これまでの活動を整理し、残されている課題等を指摘し、20期の参考に供することとなっている。それを取るかどうかは20期の責任である。

この点について各種の意見を整理し、次期に伝える役割を担うのが、「日本学術会議の新しい体制のあり方に関する懇談会」であり、18期までの元会員数名が、19期会長黒川清氏によって選ばれ、その任に当たっている。近くその内容が示され、総会にかけられる予定である。

5) 所属や事務機構について

以上のような新しい学術会議は、20期発足に先立って、総務省所属から、内閣

府の所属となった。これによってアメリカなどと同じく、国としてより重視した組織となるものとされている。また事務機構も再編されるが、これについては省略する。

6) 今後の問題点等

さてこれまで述べたように、20期からの学術会議は、課題中心に委員会を組織し、社会のための学術を前面に出すとの方向に動いている。それについて「学術のあり方常置委員会」より意見を求められた際に、私が指摘した「留意すべきあるいは危惧されるいくつかの問題点」を、やや重複する点もあるが、以下にあげておきたい。

- ①科学の総合は分化を前提にしている以上、新たな会員に分野ないし領域の偏りが生じた時、真の総合はない。
- ②科学技術が、価値と深く関わることによって、政治的な影響を受けやすくなり、短期的思考へと傾斜するかもしれない。
- ③学術会議の方向の1つに、「研究領域の利害を避ける」とあるが、7部制が3部制になることによって、利害の調整がかえって難しくなり、政策的・超越的になされる可能性が生じる。
- ④とりわけ、これまで述べてきた特性を持つ農学は、各分野の諸学が目的達成のため、特定の生物に焦点を結ぶとい

う生物生産独自の総合性を失う危惧もある。

- ⑤自然科学、人間科学、実科学の方法論上の特質等について、相互に理解しつつ議論する必要がある。
- ⑥従来の研究連絡委員会が、具体的課題を取り上げ、相互交流を図ってきた地域社会での活動、いわば草の根の活動はどうなるか。
- ⑦予算措置が相当講じられなければ、連携会員の活躍は必ずしも保証されないのではないか
領域を超え、課題に迫る科学者コミュニティーであろうとすれば、まさに領域を基礎にしなければならない。農学の視点から、特にこのことが気がかりである。

7) 結び

以上のような形で、さまざまな危惧すべき点を抱えながら、20期学術会議は発足する。「6部＝農学系」の明示的な表現が消えるため、農学系の理念や課題を包括的に検討していく大きな組織が、今回消えていくともいえる。日本農学アカデミーは、歴史が浅く、財政基盤も小さいが、その役割には重大な課題が投げかけられたと言えるであろう。このことを、本アカデミー会員に強く認識してもらいたいと思う。